

平成19年9月27日

農林漁業金融公庫

～平成19年度第1回食品産業動向調査 特別調査～

食品産業からの農業参入に関する調査

- ・農業分野に「参入している」・「計画している」食品産業は1割を超える。
- ・自社製品の原材料の安定的確保や付加価値向上のため、原材料に関連する分野への参入を狙っているものと思われる。

《概要》

○農業分野に参入している又は計画している食品産業は1割を超える。(本文P. 1)

- ・農業分野に「参入している」食品産業は7.7%、「計画している」(3.5%)を含めると11.2%。
- ・これを業種別にみると、農産保存食品製造業が40社で最も多く、次いで青果卸売業34社、食肉加工品製造業30社、酒類製造業27社、菓子製造業者12社。

○自社製品の原材料の安定的確保や付加価値向上のため、原材料に関連する農業分野への参入を狙っているものと思われる。(本文P. 2)

- ・米や野菜を原料とする農産保存食品製造業や酒類製造業、野菜や果樹等を原料とする菓子製造業は「土地利用型」、畜産物を原料とする食肉加工品製造業は「施設利用型」への参入が大部分。

○農業参入にあたって問題になるのは「人材確保」「技術習得」「採算性判断の難しさ」。農地や制度・手続きなど農業独特の問題も浮き彫りに。(本文P. 3)

- ・農業参入にあたって問題になる(なった)ことは、「人材の確保」が最も多く、「技術習得」「採算性の判断困難(収益不安定)」の順。
- ・農地の確保、制度・手続き、地元との調整(環境問題)など、農業独特の問題も浮き彫り。

○農業分野に参入しない理由は「外部調達の方がコストが安い」ため。一方、「生産者との提携」を实践又は予定しているとの回答もあり、自ら農業分野に参入しなくとも原材料を安定的に確保しようとする動きが窺える。(本文P. 5)

- ・「農業参入の検討をしていない」「参入に関心がない」理由は、「外部調達の方がコストが安い」が35.2%で最も多く、次いで「農業のことがわからない」(28.5%)の順。
- ・自ら農業分野に参入しなくとも、「生産者との提携」を实践又は予定しているとの回答もあった。

調査時点	2007年7月1日
調査対象	全国的食品製造業、卸売業、小売業、飲食店 6,924社
有効回答数	2,663社(回答率38.5%)

*本資料は、農林水産省内各記者クラブ、日本銀行内金融記者クラブに同時に配布しています。

(本件に関するお問い合わせ先)

農林漁業金融公庫 調査室 担当者:森本、奥
TEL 03-3270-2684 FAX 03-3270-2825



農林漁業金融公庫

平成19年9月27日
農林漁業金融公庫

食品産業からの農業参入に関する調査
食品産業動向調査（特別調査）結果

<調査内容>

- 1 食品産業の農業への参入
- 2 参入した農業分野
- 3 農業参入にあたり、農業参入後に問題となる(なった)こと
- 4 農業参入に必要な支援
- 5 農業参入の検討を行っていない又は関心がない理由

<調査要領>

調査時点 平成19年7月1日

調査対象 全国の食品製造業、卸売業、小売業、飲食店 6,924社

有効回答数 2,663社（回答率38.5%）

回答先企業の概要

規模階層別構成

(1) 資本金規模別

単位：％、社

資本金規模別	1千万円未満	1～3千万円未満	3～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	不明	計
食品製造業	4.5	38.8	20.5	19.4	15.7	1.1	100.0
食品卸売業	3.1	34.5	19.8	22.5	19.5	0.6	100.0
食品小売業	2.2	20.6	13.6	19.1	43.0	1.5	100.0
飲食店	1.6	16.1	16.1	25.8	40.3	0.0	100.0
総計	3.8	35.3	19.5	20.4	20.1	1.0	100.0
(回答数)	102	939	519	542	535	26	2,663

(2) 従業員規模別

単位：％、社

従業員規模別	30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300人以上	不明	計
食品製造業	31.4	18.6	23.3	13.2	4.4	6.9	2.3	100.0
食品卸売業	47.3	21.2	16.8	9.0	2.6	2.3	0.9	100.0
食品小売業	12.9	9.9	16.9	18.4	12.1	27.6	2.2	100.0
飲食店	9.7	6.5	16.1	19.4	11.3	32.3	4.8	100.0
総計	33.2	18.1	20.8	12.8	4.8	8.4	2.0	100.0
(回答数)	884	482	553	340	129	223	52	2,663

(3) 売上高規模別

単位：％、社

売上高規模別	5億円未満	5～10億円未満	10～20億円未満	20～50億円未満	50～100億円未満	100億円以上	不明	計
食品製造業	20.0	18.9	20.6	20.8	7.6	9.3	2.8	100.0
(回答数)	326	307	335	339	124	151	45	1,627
売上高規模別	10億円未満	10～20億円未満	20～50億円未満	50～100億円未満	100～200億円未満	200億円以上	不明	計
食品卸売業	15.5	19.4	28.5	13.7	9.1	12.5	1.3	100.0
(回答数)	109	136	200	96	64	88	9	702
売上高規模別	20億円未満	20～50億円未満	50～100億円未満	100～200億円未満	200～500億円未満	500億円以上	不明	計
食品小売業	21.7	16.9	12.9	15.4	18.8	13.6	0.7	100.0
(回答数)	59	46	35	42	51	37	2	272
売上高規模別	5億円未満	5～10億円未満	10～20億円未満	20～50億円未満	50～100億円未満	100億円以上	不明	計
飲食店	3.2	12.9	11.3	24.2	12.9	33.9	1.6	100.0
(回答数)	2	8	7	15	8	21	1	62

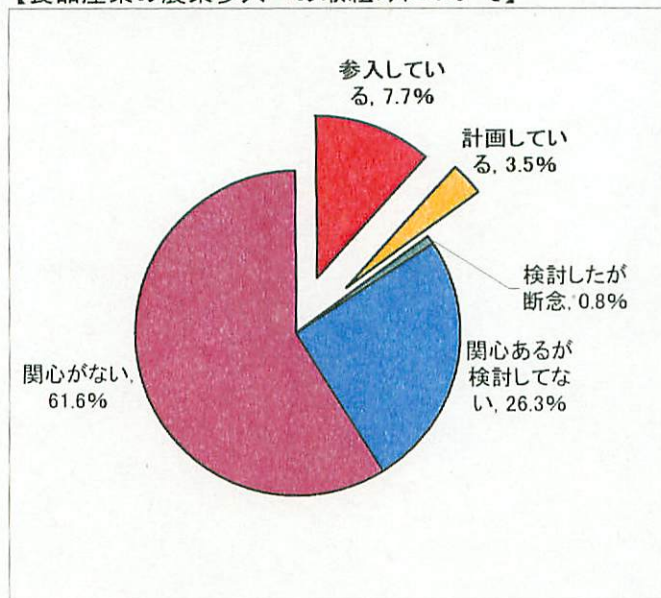
1 食品産業の農業への参入

- 食品産業で農業に「参入している」・「計画している」企業は1割超。
- 参入業種は農産物保存食品製造業、青果物卸売業、食肉加工品製造業、酒類製造業など。

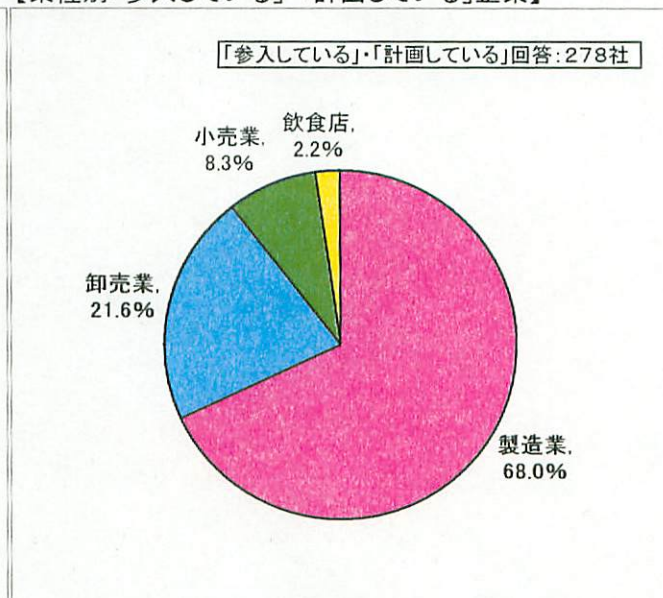
(有効回答：2483社)

- ・すでに農業に「参入している」企業は7.7%、「計画している」企業3.5%を含めると11.2%。
- ・「参入している」・「計画している」企業を業種別にみると、製造業が全体の68.0%、次いで卸売業21.6%となり、2業種で全体の9割近くを占める。
- ・業種の内訳をみると、農産物保存食品製造業(漬物、野菜の水煮・缶詰等)が40社、次いで青果物卸売業が34社、食肉加工品製造業30社、酒類製造業が27社、菓子製造業が12社の順。

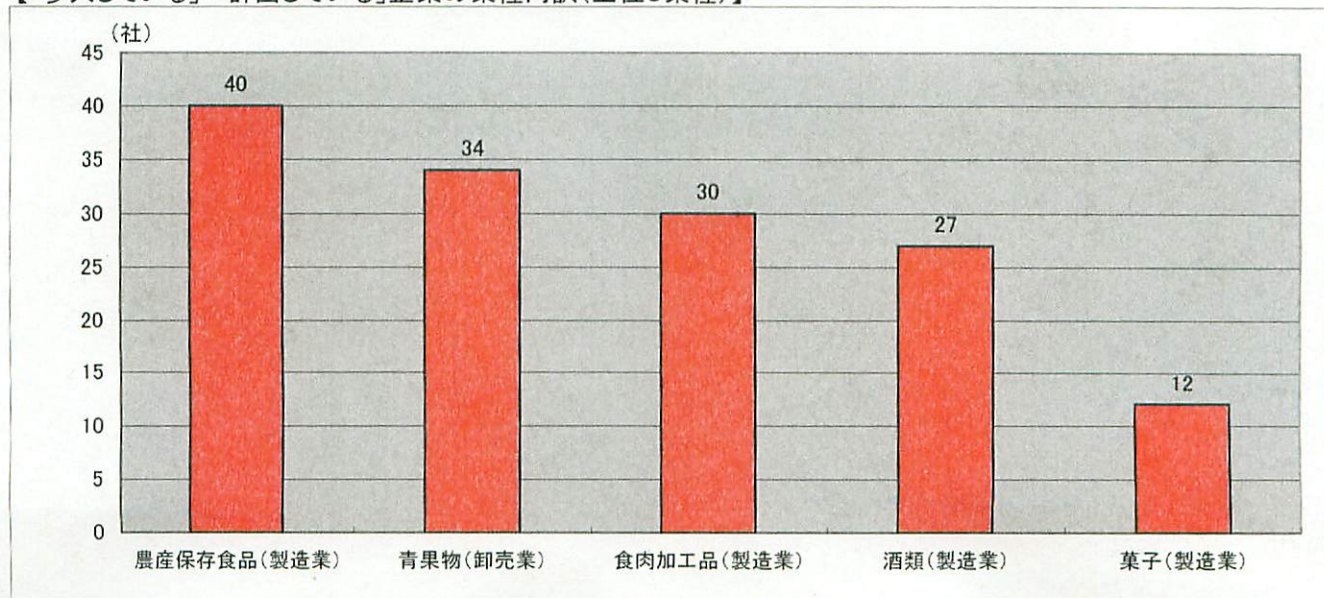
【食品産業の農業参入への取組みについて】



【業種別「参入している」・「計画している」企業】



【「参入している」・「計画している」企業の業種内訳(上位5業種)】



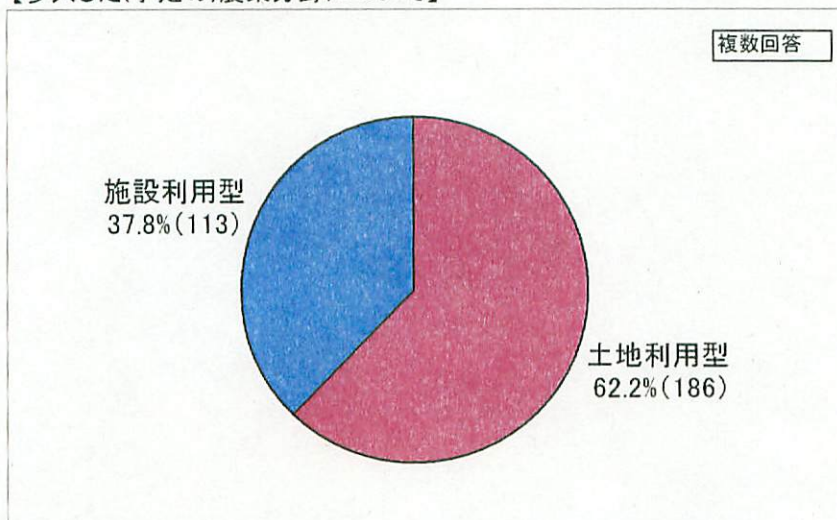
2 参入した農業分野

自社製品の原材料の安定的確保や付加価値向上のため、原材料に関連する農業分野に参入している(予定している)姿が窺える。

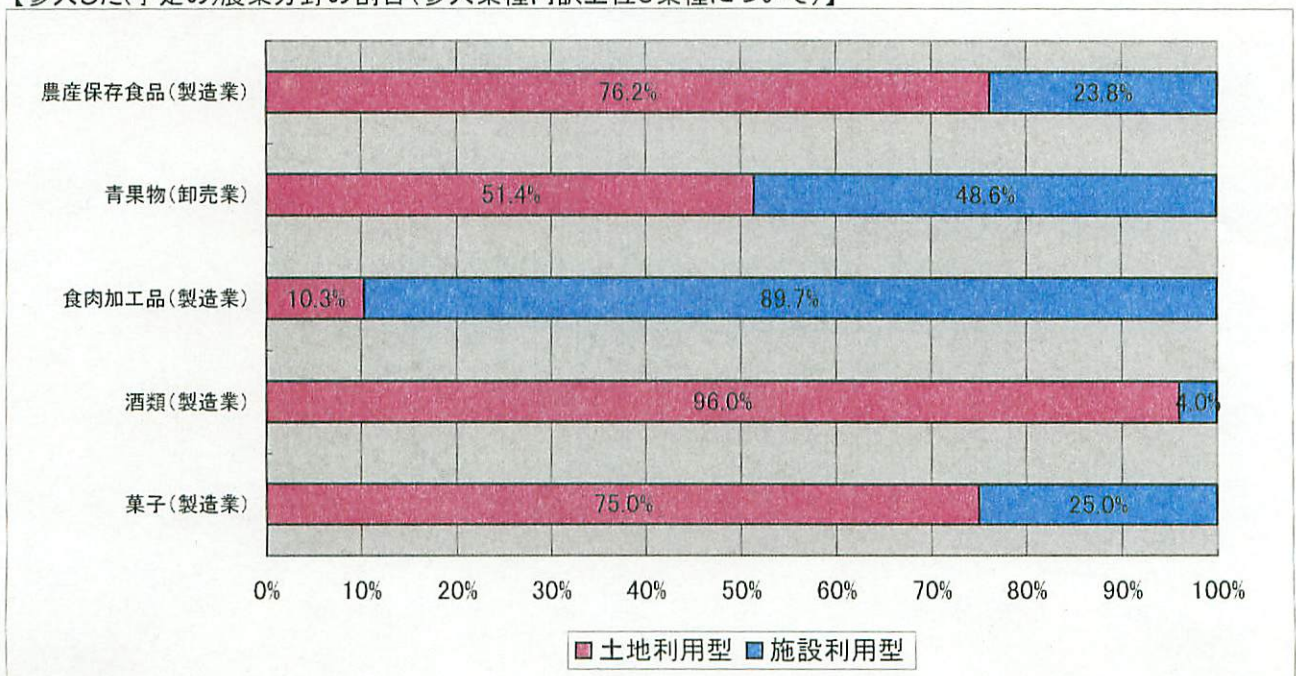
(有効回答：278社(複数回答あり))

- ・ 参入した(予定している)農業分野については、「土地利用型(水稻、稲作など)」が186社、「施設利用型(施設野菜、畜産など)」が113社。
- ・ 参入分野の割合を参入業者数が多かった業種ごとにみると、米や野菜等を主な原料とする農産保存食品製造業や酒類製造業、野菜や果物等を主な原料とする菓子製造業は「土地利用型」への参入が大部分を占める。

【参入した(予定の)農業分野について】



【参入した(予定の)農業分野の割合(参入業種内訳上位5業種について)】



3 農業参入にあたり、農業参入後に問題となる(なった)こと

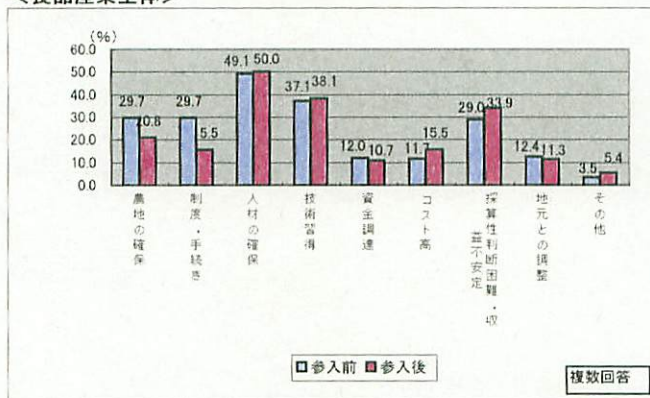
農業参入で問題となるのは、生産技術の特殊性（人材確保・技術習得）、採算性判断の難しさ（収益不安定）のほか、農地の確保、制度・手続き、地元との調整など農業分野独特の問題も浮き彫りに。

（有効回答：278社）

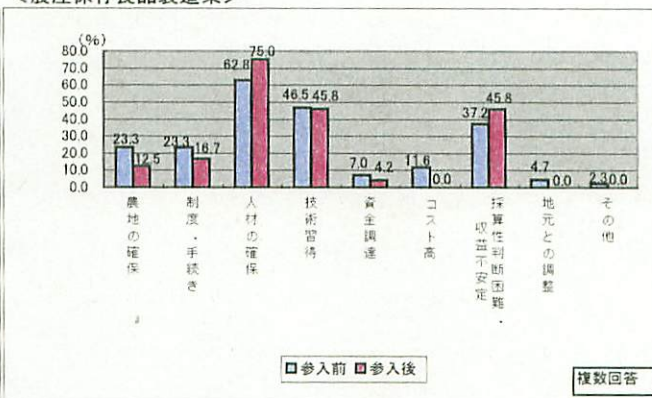
- ・農業参入にあたり又は農業参入後に問題となる(なった)ことは、「人材の確保」が最も多く、次いで「技術習得」「採算性の判断が困難(収益が不安定)」。
- ・業種別にみると、稲作や野菜作への参入が多いと推測される酒類製造業は土地利用型特有の「農地確保」や「制度・手続き」が、畜産業への参入が多いと推測される食肉加工品製造業では、畜産業特有の課題である「地元との調整」が多い。

【農業参入前後に問題となったこと】

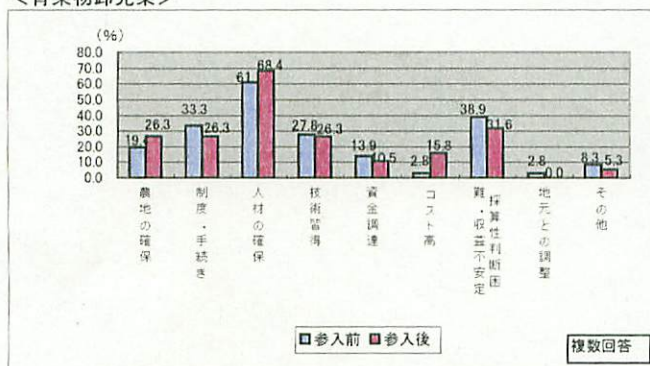
<食品産業全体>



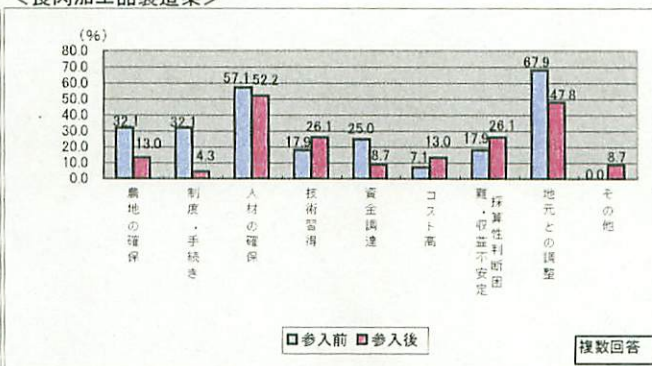
<農産保存食品製造業>



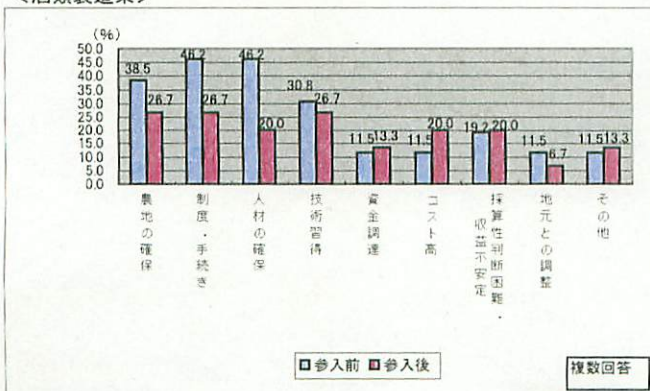
<青果物卸売業>



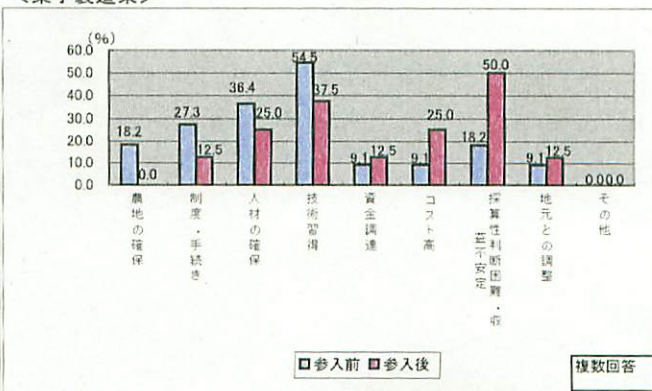
<食肉加工品製造業>



<酒類製造業>



<菓子製造業>



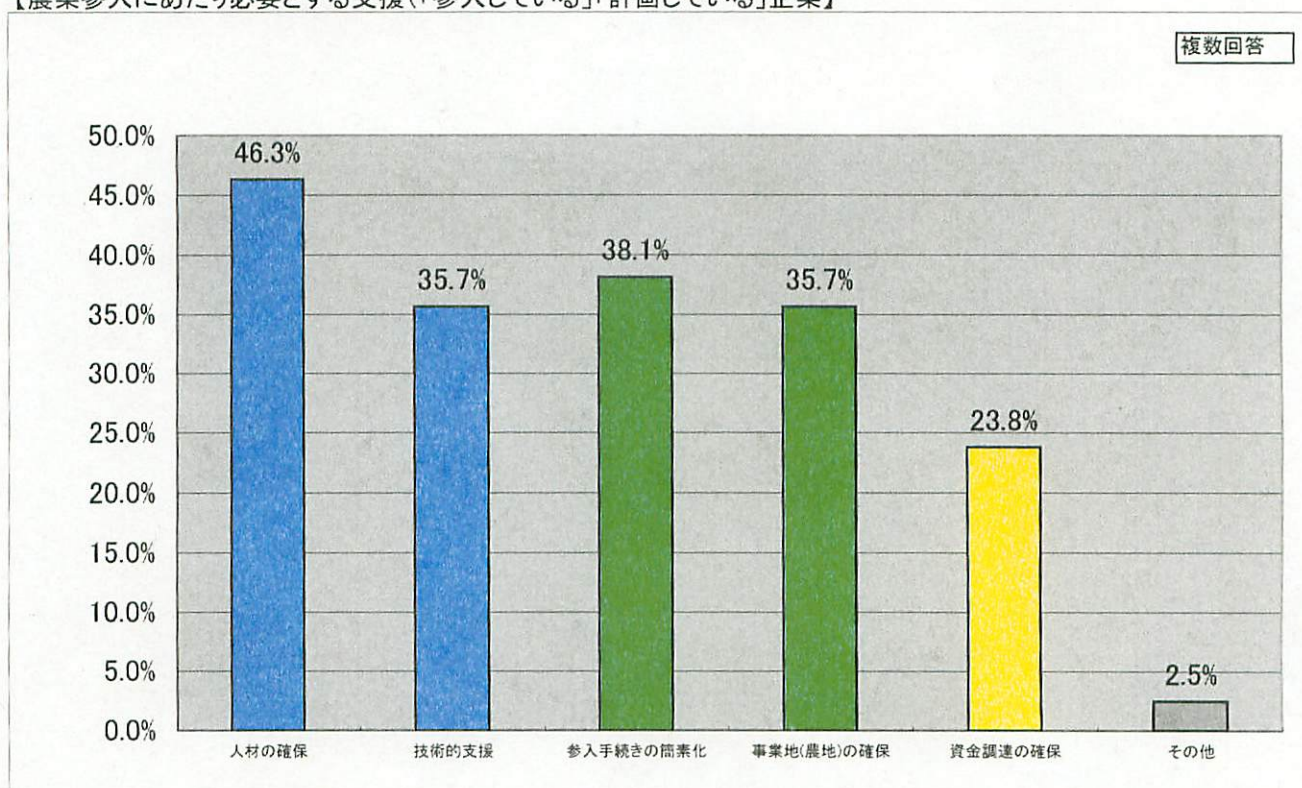
4 農業参入に必要な支援

農業参入に必要な支援は、生産技術の特殊性に起因するものや農業分野独特の問題に起因するもの。

(有効回答：244社(複数回答あり))

- ・農業に参入している又は計画している企業が、農業参入にあたり必要とする支援は、「人材確保」(46.3%)、「技術的支援」(35.7%)といった生産技術の特殊性や、「参入手続きの簡素化」(38.1%)や「事業地(農地)の確保」(35.7%)といった農業分野独特の問題に起因するもの。

【農業参入にあたり必要とする支援(「参入している」「計画している」企業)】



5 農業参入の検討を行っていない又は関心がない理由

- 農業分野に参入しない理由は「外部調達の方がコストが安い」が最も多い。
- 「農業者との提携」を实践又は予定しているとの回答もあり、自ら農業分野に参入を検討していなくとも、原材料を安定的に確保しようとする動きが窺える。

(有効回答：2064社(複数回答あり))

- ・農業参入の検討を行っていない又は参入に関心がない理由は、全体で「外部調達の方がコスト安」が35.2%と最も多く、次いで「農業のことがわからない」(28.5%)となった。
- ・なお、「農業者と既に提携や契約している」又は「提携や契約を予定している」の回答が、「その他」回答の1割を占めた。

【農業参入の検討を行わない、参入に関心がない理由】

